

■10月12日

国交省、国管理空港、民間委託方針、運営期間は30-50年

国土交通省は11日、国が管理する空港の民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針を発表した。

(->)

その中で、運営を任せる期間の目安は30~50年。着陸料などの空港使用料の設定では、航空会社や利用者の負担が大幅に増えないよう配慮を求めた。着陸料の引き下げなど具体的な料金政策の提案をした企業を選定時に評価する考えも示した。

また、地震や津波など大規模災害からの復旧費用の負担では、企業に保険への加入を義務付けた。被害想定を超える損失が生じた場合は国も負担する。

空港の民間委託は、6月に成立した民活空港運営法で可能になった。委託企業は、収益性の高い空港ビルや駐車場を一体運営することで着陸料を値下げし、新規路線の誘致や増便につなげ、国には運営権料を支払う事になる。

* 出典: 国交省プレスリリース

報道発表資料 (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001015075.pdf>) (PDF形式)

民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針 (-> <http://www.mlit.go.jp/common/001015076.pdf>) (PDF形式)

(日経)10/11

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC1101A_R11C13A0PP8000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC1101A_R11C13A0PP8000/)

(47NEWS) 10/11

<http://www.47news.jp/CN/201310/CN2013101101002077.html> (->

<http://www.47news.jp/CN/201310/CN2013101101002077.html>)

(国交省プレスリリース) 10/11

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku05_hh_000053.html (->

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku05_hh_000053.html)

複数外国企業、関空・伊丹空港運営権売却入札を検討

(47NEWSによると)

関西空港と大阪(伊丹)空港の運営権を売却する入札に、オーストラリアの投資大手マッコーリーグループや、英ヒースロー空港の運営会社など、複数の外国企業が参加を検討していることが11日、明らかになった。

運営権の売却額は6千億~8千億円ともいわれ、資金が豊富な外資の動向に注目が集まっている。一方、国の安全保障にかかわるとして空港運営権の外資への開放には慎重な意見もあり、論議となりそうだ。仙台空港など地方空港の再生にも影響を与えるのは必至だ。

国内勢では、商社や金融機関などが興味を持っており、こうした外国企業と連合を組んで入札する可能性が高い。

(47NEWS) 10/11

<http://www.47news.jp/CN/201310/CN2013101101002540.html> (->

<http://www.47news.jp/CN/201310/CN2013101101002540.html>)

チャイナエアライン、松山—松山路線就航、発着地同名は世界初

チャイナ エアラインは11日、日本と台湾にある同名の二つの空港を結ぶ、記念すべきチャーター便を就航した。愛媛県

松山市の松山空港と台湾の台北市にある松山空港は“Matsuyama”と“Songshan”と英語表記は異なるものの、どちらも漢字では“松山”と表記される。県によると、同空港と日本を結ぶ路線は羽田だけで、地方空港への乗り入れは初めて。

チャイナエアラインは、この二つの同じ名前を持つ空港をボーイングB737-800型機で結び、このチャーター便に搭乗されたお客様へ、就航を記念した飛行機の模型、出発地と到着地が“松山”と漢字で刻まれた特別仕様搭乗券、そして日本語と中国語で記載された搭乗証明書などをプレゼントした。

同チャーター便は10月14日にも運航を予定しており、関係者は日台の懸け橋になることを期待している。

(愛媛新聞)10/11

<http://www.ehime-np.co.jp/news/local/20131011/news20131011286.html> (-> <http://www.chime-np.co.jp/news/local/20131011/news20131011286.html>)

(チャイナエアライン プレスリリース)10/11

<http://www.china-airlines.co.jp/news/1310/131011.html> (-> <http://www.china-airlines.co.jp/news/1310/131011.html>)

日航、福島—那覇線、定期路線開設を検討、年明けにはチャーター便予定

日本航空は福島空港発着の沖縄定期路線を再開する方向で検討に入る。11日、内堀雅雄副知事の要望に対し、日航幹部が明らかにした。年明けにもチャーター便を運航し、状況を見て判断する。同社は平成21年1月、燃料価格高騰を理由に同路線を廃止した。県は、日航とチャーター便の運航開始時期や便数などを協議する一方、定期路線の早期再開を働き掛ける。福島民報が報じた。

県などによると、非公開の協議で、沖縄路線を再開した場合の需要確保を見極めるため、年明けにもチャーター便を運航する案が提示されたという。

日航は6月、被災地支援の一環として東北応援プロジェクト「行こう！東北へ」をスタートさせ、観光振興などの取り組みを進めている。震災から2年7カ月を迎え、運航再開に向けた協議が始まることについて、内堀副知事は「復興を加速化したい本県側と、経営再建を果たし新たな社会貢献をしたいという会社側のタイミングが合った」と説明した。

沖縄路線は平成6年に運航を開始し、14年5カ月間で102万人余が搭乗した。平均搭乗率は60・5%で、最も高かったのは20年度の71・7%。修学旅行の利用も多かった。しかし、「観光ツアー客の単価が低く、採算を取るには厳しい状況だった」(日航関係者)という。

(福島民報)10/12

<http://www.minpo.jp/news/detail/2013101211447> (-> <http://www.minpo.jp/news/detail/2013101211447>)

大分空港利用促進期成会、大韓航空、大分—仁川線増便に補助制度拡充

大分空港利用促進期成会は、大韓航空が運航する大分—仁川線が冬季に週2往復から3往復に増便されるのを受け、11月から利用者への補助制度を拡充する。グループ旅行の助成対象を緩和するほか、ソウル経由の乗り継ぎ旅行と空港駐車場の利用料金に対する助成も新設する。

大分合同新聞によると、期間は来年3月末まで。グループ旅行の助成(1人当たり往復4千円・片道は半額)は少人数化に対応するため、対象を4人以上から2人以上に広げる。ソウルから乗り継いで他の国・地域に旅行する場合、新たに1人当たり往復8千円を支給する。

加えて、大分空港か周辺の駐車場を利用すると、グループ旅行は1台2千円、乗り継ぎ旅行は3千円を上限に料金を補助する。

個人で片道4回利用すると8千円が支給されるリピーター補助金は、対象期間を来年3月末まで5カ月間延長する。

なお、事業費は本年度分(約500万円)の残りを充て、なくなり次第終了する。

(大分合同新聞)10/12

http://www.oita-press.co.jp/localNews/2013_138153369024.html (-> http://www.oita-press.co.jp/localNews/2013_138153369024.html)

エールフランス・KLM、アリタリア航空の救済計画、参加時は「厳しい条件」

(ロイターによると)

エールフランス・KLM は11日、経営難に陥っているイタリアのアリタリア航空の救済計画に参加するのであれば「厳しい条件」を課す方針を示した。実際に参加するかについては言及を差し控えた。

エールフランス・KLMはアリタリア航空に25%出資する。エールフランス・KLMの広報担当者は、増資に参加する場合の条件の詳細には触れていない。ただ極めて厳しい条件になると繰り返し表明した。

アリタリア航空の取締役会は11日、再建計画を検討するための会合を開く。

(ロイター)10/11

<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N01124W20131011> (->
<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N01124W20131011>)

アエロフロート航空、Dobrolet(LCC)を設立、2014年春から運航開始

アエロフロート航空グループは11日、格安航空会社Dobrolet(ドブロリョート)を傘下に加える事を発表した。

「良いフライト」といった意味を持つDobroletはモスクワ地域を本拠地とする予定で、保有旅客機は、ボーイング737-800NG機。発足初年度は、旅客機8機を運行する予定で、年間フリート増強計画は年平均8機。

運航開始は、2014年春からを予定しており、当初は、ロシアの欧州地域で最も人気のある目的地に運航する。

アエロフロートによると、ドブロリョートは同じ区間を飛ぶ競合他社よりも運賃を約4割低く設定する。ただし安価な分、利用者はある程度の不便さには目をつぶらなければならないだろう。同日の発表によれば、ドブロリョート便にはリクライニングシートも機内エンターテインメント設備もない。ビジネスクラスもなく、他社の大半がフライトごとに行っている清掃も、1日1回のみになる。ただし、足元スペースの広いより快適な座席へのアップグレードと、機内で軽食が購入できるサービスは提供するとしている

(アエロフロート プレスリリース)10/11

<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201310115370/> (-> <http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201310115370/>)

(AFP)10/12

<http://www.afpbb.com/articles/-/3001301>